

人口減少と日本経済

吉川 洋

御紹介にあずかりました吉川でございます。本

日は、このような場でお話しする機会をいただきまして、ありがとうございます。金融市場あるいは経済の分野で活躍され、私も大変お世話になった方にたくさんおいいただき、非常に光栄に存じております。

一、人口の減少と少子高齢化の進行

(将来の見通し)

今日は、演題にもありますように、人口減少と

日本経済について、私の考えているところをお話しします。

日本の人口が減っていることは、皆さん御承知のとおりです。独立行政法人の国立社会保障・人口問題研究所が、今から約一〇〇年後、つまり二二世紀の初頭までを展望して、「日本の将来人口推計」を出しています(二〇一七年四月)。将来人口は出生率に依存しますが、推計は、高位、中位、低位の三つの想定に基づいて行われています。

資料2ページには、中位推計に基づき、二〇一

三年、三〇年、六〇年の総人口と六五歳以上人口割合のグラフを載せています。これによりますと、二〇六〇年の総人口は八六七四万人、六五歳以上人口割合は三九・九%となっています。

また、一〇〇年後の二一五年の日本の総人口は約五〇五五万人とされています。現在、日本の総人口は約一億二七〇〇万人ですので、一〇〇年で二分の一以下まで減少することです。なお、このときの六五歳以上人口割合は、約三八%とされています。

（人口の減少は不可避）

一人の女性が生涯に平均何人の子どもを産むかという意味の出生率に着目します。男性と女性がカップルになり、その女性が二人の子どもを産みますと、親世代がいなくなったとき、後に二人の子どもが残ります。このとき、人口はほぼ変わり

ません。したがって、二・〇の出生率がクリティカルな水準であると言えます。

ただし、二・〇の出生率は、もともと定常状態にある、普通の人口ピラミッドの状態で人口を一定にする水準であり、今の日本においては、二・〇の出生率では人口を不変に保つことはできません。なぜなら、若い女性の数が減り過ぎているからです。

若い女性の数を所与として、出生率がどの程度あれば人口を不変に保てるのでしょうか。幾つかの推計がありますが、その一つとして六・〇の出生率が必要という推計があります。もちろん、今の日本では、一人の女性が六人の子どもを産むようなことは考えられません。御存じのとおり、日本の出生率は、かつて一・二台まで落ちたことがあります。最近は一・四台で推移しています。政府は、これを一・八まで回復させることを目標

にしていますが、実現可能性は疑問視されています。

以上で申し上げたとおり、日本の人口が減少することは不可避です。今後の一〇〇年間で人口が二分の一以下まで減少するとされているのを、どこまで緩和できるかが私たちにとっての課題になります。

（人口の減少は深刻な問題）

今日は、人口の減少と経済成長は別物であるということをお話ししたいと考えています。

しかし、私は、決して人口減少楽観論者ではありません。今後一〇〇年で、一億二七〇〇万人の人口が五〇五五万人まで減少するのは異常な事態です。人口の減少は、既にさまざまな問題を生み出しており、今後、問題はさらに深刻になっていくでしょう。人口の減少は、二一世紀の日本に

にとって最大の問題の一つであると言えます。政府にとって、子育て支援等を通じて、出産・子育てがしやすい環境を整えるなど、若年世代を応援することが非常に重要な課題であると考えています。

二、経済社会の閉塞感

(1) 人口問題の変遷

（人口過多の時代）

明治の初めから、日本の人口は多過ぎると言われてきました。このため、戦前には、ハワイ、カリフォルニア、中南米等への移民が推進されました。戦後も、狭隘な国土において、多くの人に十分な雇用を提供できるのが日本経済の大きな課題でした。先の東京オリンピックの少し前、私は小学校の高学年でした。その頃の社会科の教科書

には、先進国の中で、日本はベルギー、オランダなどと並んで人口密度の高い国であると記述されていました。「人口が多過ぎる」と書いてあったわけではありませんが、このような記述がなされた背景には、人口密度が高いことがさまざまな問題を生み出しているという問題意識があったのではないかと思います。

（人口減少への注目）

人口減少が大変な問題であるとされるようになったのは、一九七〇年代ではないかと思えます。一九七三年に田中角栄内閣の下で、老人医療費の無料化が実施されました。これとの関連で、少子高齢化が進む中、医療保険制度を維持することとは可能かということが、関係省庁や人口学者の間で議論されるようになりました。

（人口減少と経済社会の閉塞感）

人口が減っていく中で、経済社会の閉塞感が高まっています。しかし、人口の減少が閉塞感の原因かと申しますと、そこははっきりしないところがあります。間違いなく言えることは、閉塞感が高まったのは、バブル崩壊後であるということです。

一九八〇年代後半のバブル経済期にも、出生率の低下ははっきりと現れていました。しかし、その当時、ペシミスティックな議論が行われるようなことはありませんでした。バブルの時代には、人口減少の問題は忘れられていたと言ってもよいのではないのでしょうか。

一九九〇年代初頭のバブル崩壊後、年を追うごとに、人口の減少が強く意識されるようになってきました。

今日は、人口の減少と経済成長とは別問題であ

ることをお話ししたいと思っっているのですが、それはそれとして、人口の減少はやはり問題です。このことを申し上げた上で、経済社会の閉塞感に話を戻したいと思います。

(2) 格差の拡大

(格差の拡大と社会の変革)

閉塞感を生み出す要因の一つは、格差の拡大です。これがいかに深刻な問題であるかを示すために、歴史を振り返って幾つかの例を挙げたいと思います。

今年ロシア革命一〇〇周年に当たります。多くの歴史家は、一九世紀終わり頃の帝政ロシアでは、経済成長は順調で、マクロの経済パフォーマンスはよかったと言っています。シベリア鉄道の敷設等のために、帝政ロシアは多額の国債を発行し、その大半をフランスが買っていました。もし

ロシア経済が不振であれば、フランスが国債を買い続けるようなことは考えられません。その反面、当時のロシアでは、人々の間の格差が拡大し、政治的に不安定になりかねないところを、強権をもって抑え込むようなことが行われていました。その結果、社会的な不満が高まり、最終的に一九一七年のロシア革命に至ったわけです。

もう少し新しいところで、一九七〇年代の終わり頃のイランを挙げることができます。当時のイランはパーレビ二世の統治下であり、経済的にはIMFの優等生とされていました。しかし、その背後で経済格差が拡大し、宗教的な問題も加わって、一九七九年にイスラム革命が起きました。これに伴って、パリに亡命していたアヤトラ・ホメイニ師が帰国して指導者となり、パーレビ二世は国外に追放されました。

この二つの例が示すとおり、格差の拡大は、社

会の安定のベースとなる中間層を破壊し、社会を大きく揺るがしかねない大問題であると言えます。

（高齢化に伴う格差の拡大）

日本において、格差拡大の重要な要因の一つは高齢化です。二〇歳代の人を一〇〇万人集めて、所得、資産、健康を調べれば、当然ばらつきがあるでしょう。しかし、そのばらつきは比較的小さいと言えます。他方、七〇歳代以上の人を一〇〇万人集めて、所得、資産、健康を調べると、ばらつきは非常に大きくなります。高齢化が進みますと、そのようなばらつきの大きい高齢者の割合が高まりますので、社会全体において格差が拡大することになります。このようなわかりやすい理屈が、日本社会において、強力に作動してきましたし、二一世紀においても作動し続けることにな

ります。なお、このところ、最後のセーフティネットである生活保護費受給者が増加しています。そのうちの半分は高齢者が占めており、特に、一人暮らしの高齢女性が貧困に陥る可能性が高いと言われています。

（長期停滞に伴う格差の拡大）

経済の長期停滞によって、現役世代の中でも格差が拡大しています。このことは、非正規労働者の拡大に目を向ければ、容易に理解されるでしょう。三〇年ほど前、非正規労働者の割合は労働力人口の六人に一人、つまり、一六ないし一七％と言われていました。この比率は、直近では四割近くまで上昇してきています。もちろん、非正規労働者が全て悪いわけではありません。フルタイムで働きたくない人が非正規の仕事に就くのは結構なことですが、現実には、やむを得ず非正規の仕

事にとどまっている人が多数存在しています。この点を見ますと、今の状態は行き過ぎていると言ってもよいように思います。

（非正規労働と結婚）

この問題は、出生率の低下とも大いに関係しています。出生率の低下は人口減少の直接的な原因ですが、実は、結婚している女性の出生率は、以前と比べてそれほど低下していません。にもかかわらず出生率が低下しているのは、結婚していない人の割合が高まってきているためです。有配偶率は、正規労働者と非正規労働者では全く異なり、正規労働者で高い一方、非正規労働者では低くなっています。

以上を整理して申しますと、このところ日本では、非正規労働者の割合が高まってきている、これらの人たちは経済的に恵まれないため、結婚す

ることができない、結果的に、子どもを持ちたいと思っても、持つことができない、このため、社会全体の出生率が低下してきているというわけです。

少し脱線しますが、経済的な理由で結婚できないということは、人間の何千年もの歴史を振り返りますと、むしろ当たり前のことでした。マルサスの『人口論』にもこのような話はたくさん出てきますし、日本でも、江戸時代、例えば農村の次男、三男の中には結婚できない人たちがたくさんいました。

一八世紀のイギリスで産業革命が起きました。その背景として、一八世紀の初頭に、ある種の技術進歩を背景に、家族で家内工業を営むことによって生計が立てられるようになりました。それに伴って、婚姻率が高まり人口の増加が起きて、非常に大きな需要が生まれることになりました

た。このことが、産業革命への刺激をもたらしたと言われています。

また、二〇世紀初頭、ドイツにワーゲマンという有名な経済学者がいました。有沢広巳先生が若い頃ベルリン大学に留学されたときの先生で、景気循環の専門家です。彼は、一九世紀のドイツにおいて、景気の動向と最も相関が高い変数は婚姻率であると言っています。景気がよくなるとみんなが結婚し、悪くなると結婚しなくなる、又はできなくなることです。

要するに、人間の長い歴史の中で、経済状態は、結婚できるかどうかを分ける大きなファクターでした。先進国において、そのような事情が無くなったのは、おそらく二〇世紀も後半になってからのことです。我々は、大部分の若い男女が望みどおりに結婚するのが普通という社会を例外的に生きてきました。しかし、残念ながら、二一

世紀に入った頃から、それが普通ではなくなってきました。これに伴って、日本では、社会全体で出生率が落ち、人口が減少することになったということです。

（二一世紀の資本）

フランスのトマ・ピケティは、『二一世紀の資本』において格差の問題を取り上げ、格差の拡大に警鐘を鳴らしました。経済学者の間では、彼の理論は詰めが甘いと言われており、アメリカ人経済学者の中には、ピケティについて *He is no longer an economist, but just a rock star.* などと言う人もいます。しかし、私は、詰めが甘い点はあるにせよ、格差が大問題であることを声を大にして叫んだことは、彼の大きな功績であると考えています。

(主要国における所得格差―第二次世界大戦まで)

ここでは、ピケティたちが行った研究の中から、おもしろいものを一つ紹介したいと思います。資料6ページは、日本も含めた先進七ヶ国において、所得の多い方からトップ〇・一％に当たる超大金持ちが、社会全体の所得の何％を得ているかに着目し、一九二〇年から二〇〇〇年代までの推移を見たものです。

このグラフの左三分の一が戦前の動向です。戦前は、オーストラリアを例外として、全体的にグラフは上の方にあり、超大金持ちがいたことを示しています。アメリカでは一九三〇年がピークになっていますが、その頃は、ロックフェラー一世、フォード一世、メロンなど、伝説的な金持ちが生きていた時代です。この時期、日本のグラフがアメリカより高いところにありますが、これは、財閥が大企業を支配し、華族制度が存在する

など、日本の戦前の経済社会を反映したものであると言えます。

(主要国における経済格差―第二次世界大戦から一九七〇年代まで)

興味深いのは、第二次世界大戦をはさんで、戦勝国と敗戦国のいずれにおいても、一様にグラフが低下している点です。このことは、どの国でも、戦前の超大金持ちが消えたことを示しています。

日本では、敗戦に伴って財閥が解体されるとともに、農地改革が行われました。また、預金の金額にかかわらず、月々、家族の人数分しか預金をおろせない、いわゆる預金封鎖が行われました。

この間、物価が二〇〇倍に上がったため、金融資産は実質的な価値を失いました。加えて、富裕層がかげられたこともあり、戦前の大金持ちは姿を

消すことになりました。

アメリカにおいても同様です。一九五〇年頃、石坂泰三氏を団長とし、中山伊知郎一橋大学教授、東畑精一東京大学教授など、十数人の財界人、学者から成るミッションがアメリカの経営者を訪ね回りました。そのときの状況は、東畑教授が『アメリカ資本主義見聞記』（岩波新書）にまとめておられます。これを読みますと、当時のアメリカは今とは全く異なります。アメリカの経営者たちは口をそろえて、戦後は平等になった、それによってアメリカの社会は活力を得たと言い、平等社会のアメリカを讃え、そのメリットを説いています。

なお、このグラフでは示しておりませんが、この時期、ボトム層が得る所得の割合も上がっています。つまり、トップが落ちて、ボトムが上がるといいう形で、先進国において平等社会が現出する

ることになりました。これが、戦後の一九五〇年代、六〇年代、七〇年代の姿です。この頃、日本で「一億総中流」という言葉が生まれたことはよく御存じのとおりです。

（主要国における所得格差——一九八〇年代以降）

一九八〇年代に入り、状況が変わってきました。

最も大きく変わったのは、グラフが右上に跳ね上がっているアメリカです。一九三〇年代の戦前のピークと比べても、より高くなっています。このような変化は、他のさまざまなエピソードでも裏付けられます。

アメリカの大企業のトップの年収は、三〇年ほど前、同じ企業で働いている従業員の平均年収の四〇倍程度と言われていました。従業員の平均年収が五〇〇万円であるとしみますと、社長の給料は

二億円ということになります。しかし、現在、この比率は四〇〇倍になったと言われています。つまり、従業員の平均年収五〇〇万円に対し、社長の給料は二〇億円ということになります。金融業では、これが五〇億円に上るとも言われています。

日本と比べますと、全てが桁違いです。アメリカの金持ち村と申しますと、カリフォルニアではニユービバリーヒルズ、イーストコーストではニユーヨークのマンハッタン、中でもセントラルパーク東側のアップパーイーストが有名です。そのあたりの超高級マンションに住んでいるのは、おそらく何千人単位でしょう。大半が自家用ジェットを持っているそうです。ニユーヨークからヨーロッパに行くときに、ファーストクラスに乗るような人は少数です。職業では、トップの経営者の他は、医者や弁護士がこのグループに入ると言われ

ています。

これが、トランプ現象の背後にあるアメリカの今の姿です。民主党の予備選挙において、最後までサンドース候補が健闘したのは御記憶に新しいところかと思います。彼は、終始、格差の問題を取り上げて、金持ちはけしからんと連呼し、「the rest of us」「99%」というTシャツを着て、多くの支持を集めました。

ハイエンドでこのようなことが起きている一方、ローエンドでは三人に一人が無保険者となっています。トランプを支持したとされるプア・ホワイトについて申しますと、最近の二〇年間で平均寿命が短くなったと言われています。そこに少しでも手を差し伸べようとするのがオバマケアであつたのですが、皮肉なことに、プア・ホワイトが支持したトランプはそのオバマケアを見直すと言っています。このようなことを見ますと、政治

の世界では、理屈で測れない、いろいろな力学が働いていることを改めて感じます。

なお、このグラフからもわかるとおり、日本、フランス、スウェーデンなどの国々では、金持ちがさらに大金持ちになるようなことは起きていません。

（日本における所得分布）

資料7ページの右の図は、一九九七年と二〇〇六年の日本の所得分布の状況を対比したものです。これによりみると、二〇〇六年ではグラフ全体が左に寄っています。つまり、勝ち組はおらず、オールジャパンで全員がルーザーというのが日本の姿ということになります。このことが経済社会の閉塞感につながることはある意味で当然のことです。

三、格差の「防波堤」としての社会保障

（概況）

以上では、一九八〇年代から世界的に格差が広がっていると申し上げてきました。もともと、格差は、この二〇年ほどの間に急に生まれたものではなく、むしろ、大昔から、人間の歴史につきものであったとすることができます。あえて言えば、日本の縄文時代にも格差はあったに違いありません。そこまで行かなくても、資本主義の最初の時期から格差の問題が存在したことは、皆さんも御存じのとおりです。

（マルクスとエンゲルス）

一九世紀の経済先進国イギリスでは、非常に大

きな格差が存在していました。それを見て、マルクスとエンゲルスは、一八四八年に『共産党宣言』を発表しました。わかりやすく申しますと、資本主義は格差を生むシステムである、その中で労働者は窮乏化せざるを得ない、労働者が救われるためには、革命を通して社会主義に変わらなければならぬ、これがマルクスとエンゲルスの主張でした。

（ドイツの対応）

ドイツは一八七一年に統一され、帝政ドイツができました。これを主導したビスマルクは、マルクス・エンゲルス流の社会主義運動を弾圧する一方、格差は社会にとって毒薬であると考え、格差緩和のため公的医療保険を導入しました。これが近代国家における公的医療保険の嚆矢であると考えられています。

（イギリスの対応）

イギリスでは、一九世紀の終わりに、ウェッブ夫妻によってフェビアン社会主義協会が創設され、バーナード・ショーやH・G・ウェルズなど多くの知識人から熱烈な賛同を得ました。いわゆる「フェビアン社会主義」が社会に受け入れられ、大きな影響力を持ちました。他方、お国柄もあり、マルクス・エンゲルス流の社会主義がイギリスで大きな影響を持つようなことはありませんでした。

イギリスでは、オックスブリッジが中心的な権威を持つており、その権威には揺るがないものがあります。一九世紀の終わりから二〇世紀の初頭には、これらは金持ちの子弟しか入れないような学校でした。それに対して、フェビアン社会主義者は、経済的に恵まれない家庭の子弟でも、意欲と能力のある人は高等教育を受けられるようにす

べきだと主張しました。このような考え方に基づいて設立されたのがロンドン大学で、そのヘッドクォーターとも言えるのがロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）です。

ロンドン大学の学長を務めた人物に、ベバリッジという大経済学者がいます。チャーチルは、このベバリッジを委員長として、包括的な社会保障のレポートをまとめさせました。これが、『ベバリッジレポート』と呼ばれるものです。イギリスの社会保障を象徴する「ゆりかごから墓場まで」という有名な言葉は、このベバリッジレポートの中で使われたものです。イギリスは、ベバリッジレポートを基に、戦後、包括的な社会保障制度を作り上げました。

（スウェーデンの対応）

ドイツ、イギリスとは別に、独自の方法で社会

保障を大きく育てたのがスウェーデンです。ミューラーダールなどの経済学者がリーダシップを発揮し、福祉大国として知られる今日のスウェーデンの原型を作り上げました。

以上のように、一九世紀の終わり頃から、マルクス・エンゲルスの社会主義運動も見ながら、先進諸国が、格差の防波堤として築き上げてきたものが社会保障ということになります。

（日本の社会保障の現状）

日本においても、社会保障の役割は同様です。残念ながら、日本では、少子高齢化が進む中で社会保障給付費が膨らみ、ファイナンスがうまくいかなくなっています。資料9ページのとおり、平成二八年度における給付総額は一一八・三兆円で、うち年金が五六・七兆円、医療が三七・九兆円、介護・福祉その他が二三・七兆円となっ

ています。

問題は、どのようにして社会保障給付費をファイナンスするかということです。現状、社会保障給付費を一〇〇としますと、六〇は保険料で賄われていますが、四〇に相当する分は穴があいています。そのうち三〇を国が、一〇を地方が負担することになっていますが、租税収入が不十分なため、赤字国債でなんとか回しているというのが実情です。

四、持続不可能な財政赤字

（歳出・歳入の推移）

安倍政権は、経済成長を通じて財政再建を図ろうとする姿勢が強いように思います。しかし、財政再建にとって、経済成長は必要条件ではあっても、十分条件ではありません。日本の財政赤字

は、経済が成長すれば解消するようなものではなく、財政の構造的な問題に切り込んだ、抜本的な対策が求められています。

財政には、歳入つまり入れる方と歳出つまり出す方があります。歳入について申しますと、少子高齢化が進む中で、日本人は十分に税金を払っていないと思います。EUでは、マーストリヒト条約に基づき、付加価値税の最低税率は一五%とされています。しかし、今や、付加価値税率が一五%という国はありません。ドイツ、フランス、イギリスなどでは二〇%前後であり、手厚い福祉が行われているスウェーデン、デンマークなどでは二五%となっています。日本でも、平成二四年六月の三党合意において、当時五%であった消費税率を一〇%まで引き上げることとされました。少なくともそこまでの引き上げはすんなりと実現してはしいと思います。

消費税の議論をするとき、通常の景気循環における景気後退を理由に、消費税率の引き上げを先延ばしするようなことはすべきではありません。

もちろん、リーマンショックのような深刻な不況が目の前にあるときに、既定方針だからと言って、消費税率を上げるようなことは決して賢明なことではないのですが。政治は、消費税でファイナンスされる社会保障の意義について、しっかりと国民に説明し、国民の理解が得られるよう努めるべきです。

日本では、公的債務対GDP比が二〇〇%を超えました。にもかかわらず、危機感が足りないと言われます。先進国で過去に公的債務対GDP比が二〇〇%を超えたのは、例外なく大戦争の後です。古くはナポレオン戦争後のイギリス、あるいは第二次世界大戦後のイギリスやアメリカです。これらの大戦争は国民全員が経験しております。

ですので、財政再建に向けて国民的なコンセンサスが得られやすかったと思います。このため、例えば第二次世界大戦後のアメリカでは、金利を低位に安定させるため、財務省とFRBの間でアコードが結ばれています。

今の日本が直面しているのは、戦争ではなく少子高齢化です。少子高齢化は、毎年音もなく進んでいきます。この点が国民全員で危機感を共有できない大きな理由です。普通感覚であれば、一年が経てば、新たに正月を迎えるだけのこともありませんが、その背後で、毎年、全国民が一歳ずつ年をとっていることに目を向けなければなりません。六四歳の人は六五歳になって、年金をもらい始めるわけです。基礎年金の半分は国が負担していますので、社会保障給付費はどうしても膨らんでいかざるをえません。

(国の一般会計における主要経費の推移)

資料12ページにおいて、一般会計の歳出を見ますと、社会保障給付費だけが一直線で伸びています。このような伸びは、社会保障の内容を改善することによって生じたものではなく、むしろ、歳出削減の努力を払ったにもかかわらず、高齢化が進展したことによって生じたものです。要するに、高齢化の圧力によるものです。

(まとめ)

以上で申し上げたことを整理しますと、格差の拡大を背景に経済社会の閉塞感が高まっており、出生率の低下につながっている、格差の防波堤になるのは社会保障であるが、一〇〇の社会保障給付費のうち四〇に相当する分の穴があいている、四〇のうち三〇は国費で負担されるが、税収が不十分なため赤字国債によってその多くが賄われて

いる、高齢化の進展に伴って、国債発行が増加する要因になっているということになります。

今やるべきことは、国民的な合意をきちんとして、消費税率を上げるべきところまで上げていくとともに、歳出においても、社会保障のあり方について、国民を巻き込んだ議論を通じて、改めてそのあり方を見直していくことであると思います。

五、人口減少／少子高齢化の下での経済成長

(人口の推移と経済成長)

次に、人口が減少し少子高齢化が進展する下での経済成長を取り上げます。

ここ二〇年ほど、いろいろな人から、日本では人口が減少するので、経済は右肩下がりにならざ

るを得ないという話を繰り返し聞いてきました。

しかし、私は、それは違うと考えており、以下ではこのことについてお話ししたいと思います。

資料20ページのグラフに基づいて、日本の人口と経済成長の実績を見ていきます。これは、一八七〇年から一九九四年まで、すなわち、一九世紀の終わりから一二〇年余りの間の、日本の人口と実質GDPの伸びの推移を見たものです。

この図で、わかりやすい戦後の動きに注目しますと、GDPの成長と人口の伸びの間には、ほとんど関係がないと言えます。高度成長期と言われるのは、一九五五年から一九七〇年代初頭までのおおむね十数年間です。この時期、日本経済が実質ペースで一〇%のペースで成長したことは皆さんよく御存じのことと思います。他方、こちらは御存じでない方が多いと思いますが、当時の労働力人口の伸びは、年率でおおむね一・三%です。

四捨五入すれば一%強という言い方も許されるでしょう。経済が一〇%のペースで成長する一方、労働力の伸び率は一%強であるとしますと、その差の約九%は何でしょうか。この点、正しい答えは「労働生産性が年々九%伸びた」ということになります。あるいは、「一人当たりの所得が年々九%伸びた」という言い方も正しいと言えます。このグラフにおいて、GDPの成長と労働力の伸びの間のギャップは、一人当たりの所得の伸びを表しています。

労働力が減少することは、マクロの経済成長にとってマイナス要因となることは言うまでもありません。多くの方は、その部分が非常に大きいというイメージを持っておられるように思います。しかし、実際には、その部分は相対的には小さく、一人当たりの所得の伸びの方が圧倒的に重要な役割を果たしています。この点が私の強調した

いことです。

(供給サイド)

人口の伸びが経済成長に決定的な意味を有していると考ええる人は、一人一人の労働者がシャベルやつるはしを持って道路工事を行っているようなイメージを持っておられるのではないのでしょうか。このような状況の下では、人口の減少に伴い、労働力が減少しますと、前と同じだけのアウトプットを生み出すことは困難です。自然体で考えれば、アウトプットは以前より減少せざるを得ません。つまりはマイナス成長ということになります。

ここで私が申し上げたいのは、先進国の経済成長のイメージとして、これは全く間違っているということです。例えば、一人一人の労働者がシャベルやつるはしを持って道路工事を行っていたと

ころに、ブルドーザーやクレーンが出現するというのが先進国の経済成長のイメージです。もちろん、そのためには、ブルドーザーやクレーンが発明されなければなりませんし、建設会社によって現場に投入されなければなりません。さらには、労働者がブルドーザーやクレーンを操縦する技能を身に付けなければなりません。このようなことが相まって、先進国の経済成長が生み出されるということです。

(需要サイド)

以上では供給サイドに即して説明しましたが、需要サイドではどうでしょうか。しばしば「人口が減少すれば、消費の総額は減らざるをえないのではないか」という質問を受けます。こうした質問をされる方は、同じ一個一〇〇円のまんじゅうを売り続けるというイメージを持っておられるの

だと思っています。このとき、一〇〇人いたお客さんが七〇人になったら、売り上げは減少せざるをえないことになります。しかし、私は、先進国の経済成長のイメージとして、これも全く間違っていると思います。つまり、販売される物の単価は上昇するのが一般的であり、このため、お客さんの数が減っても、消費の総額はむしろ増えることになります。これが、先進国の経済成長の姿ということです。例えば、昔、日本でスパゲティーと言えば、ナポリタンとミートソースしかありませんでした。今の値段に直せば、せいぜい三〇〇円か四〇〇円でしょう。しかし、今の若い人たちは、これをパスタと呼んで、ありとあらゆる種類のパスタを食べています。その中には一五〇〇円くらいのものもありますので、単価は四倍になっているわけです。

(新たなサービスの具体例)

ある私鉄の経営者は、現役の労働者が減少すると、通勤電車に乗る人の数が減るため、経営が苦しくなると言っておられました。しかし、そうではありません。卑近な例で恐縮ですが、私は小田急の沿線に住んでいます。小田急にはロマンスカーという特急があります。元々、新宿から箱根に遊びに行くときに使われていましたが、現在、青いロマンスカーがメトロの千代田線に直接乗り入れています。霞ヶ関や大手町まで、座席指定の通勤特急として運行しているわけです。私は、座れない人がいることを前提に、通勤電車につり革を設けているような発想自体を問い直すべきであると考えています。その意味で、小田急の青いロマンスカーは、正しい方向を向いた取り組みであると思います。需要面から言っても、消費者の頭数が減るから、売り上げが増えないというのは決

して鉄壁の論理ではありません。

(人口減少率ランキング)

資料21ページに、国別に見た、二〇一五年から二〇二〇年の間の人口減少率ランキングを載せています。これによりますと、日本が▲〇・二%であるのに対し、ドイツも▲〇・一%となつています。ドイツは日本と並ぶ人口減少大国であり、出生率が日本より低い年もたくさんあります。

六、先進国の経済成長を生み出すのはイノベーション

数年前、ベルリンの会議に出席する機会がありました。そこで非常に印象に残りましたのは、ドイツでも人口減少は大問題として捉えられています。人口が減少するから経済はだめだと考える

人はいないということです。ドイツ人は、ドイツ経済は強いと胸を張っています。それはなぜかと申しますと、ドイツの技術は世界に冠たるものであり、イノベーションを生み出す力は決して衰えていないと考えているためです。メルケル首相が主導して、インダストリー4・0（第四次産業革命）の取り組みが始まりました。AIを使った究極の無人工場群の実験が始まっており、この点について、日本はドイツに学ぶべきだと思つています。要するに、先進国の経済成長を生み出すのはイノベーションであるということです。私が申し上げたいことはこれに尽きます。

イノベーションの例として、やや唐突ですが、高齢者用の紙おむつがあります。おむつといえは、まずは赤ちゃん用ということになるわけですが、あるとき、高齢化社会の中で、高齢者用の紙おむつもありかもしれないと考えて売り出したと

ころ、資料26ページのグラフのとおり、今ではこれが紙おむつ業界を牽引するまでになっていきます。

高齢化社会は、大きなチャレンジです。かつて、モータリゼーションによって社会が大きく変わったのと同様に、今、私たちが目に見えているものも、今後の高齢化の進展の中で、イノベーションを通じて大きく変化するはずです。そうした変化は先進国から始まると思いますが、日本の企業が行わなければ、欧米の企業が先にやることになるでしょう。

七、イノベーションの衰退？

(部門別貯蓄投資差額の推移)

気がかりなのは、残念ながら、日本のイノベーションが衰退しているのではないかということだ

す。

資料29ページのグラフは、部門別貯蓄投資差額対GDP比の推移を表しています。通常の場合は、家計が貯蓄をし、それが銀行あるいは資本市場等を通じて企業に回り、企業は、それを基に投資やR&Dを行って、イノベーションを実現することになると考えられます。しかし、日本では、二〇〇〇年代に入ってから、企業が最大のネットセーバーになっています。家計の貯蓄が減る一方、企業が最大の貯蓄主体という現在の日本の姿は、どこかおかしいのではないのでしょうか。

資料30ページの左側のグラフのとおり、日本の企業では剰余金も巨額に上っています。

(アニマル・スピリッツ)

ケインズは、『雇用、利子および貨幣の一般理論』において、もし企業が冷徹な経済計算で動い

たら、つまり、投資をしたら何%のリターンが得られるかを計算し、それで投資するかどうかを決めるようでは、企業はすぐに衰退してしまうだろうと言っています。企業の活動は、あたかもアムンゼンが犬にそりを引かせて南極を目指すようなものであり、動かないより動いていたいという、アニマル・スピリッツに根差すものであるとも言っています。人間本来の本性、つまり、*action rather than inaction*という言葉がそこで出てきます。

シュンペーターも、ケインズと同様のことを言っています。奇しくも二人の天才経済学者が異口同音に述べた言葉に照らしてみますと、経済の中で最大の貯蓄を行っているのが企業だというのは、やはりどこかおかしいと思います。私は、日本経済の閉塞の原因は、人口減少ではなく、企業家精神の衰退にあると考えています。

御清聴、どうもありがとうございます。（拍手）

増井理事長 吉川先生、明快なお話、どうもありがとうございます。

せっかくの機会でございますので、何か御質問等ございますでしょうか。

質問者A 今日のテーマに関連して、私は外国人労働者について伺いたいと思います。政府も、受け入れの拡大に向けて、規制緩和を進めてきておりますが、外国人労働者の位置付けなどについて、先生はどのようにお考えでしょうか。

吉川 日本は、無制限で外国人労働者を受け入れることはせず、技能を持った労働者を肅々と入れていくという基本方針を採っています。問題は、この「技能」の取扱いが所管官庁の裁量に任されていることです。

例えば介護の分野では、インドネシアやフィリピンから日本に来て、高齢者の介護に従事している女性がいます。彼女たちは、一定の介護の経験を経て、介護士資格を得るために、日本人でも難しいような試験を受けることが求められます。試験の結果、少しでも点数が足りないと、日本で仕事を続けることはできず、帰国せざるをえないことになります。基本的な考え方が、どちらかと言えば帰っていただきたいという方に傾いているために、このような取扱いがなされることになるわけです。

大学についても同様です。非常に多くの外国人が日本の大学に留学してきています。その中には、日本で四年間の大学生活を送った後、日本に残って日本企業に就職したいという人がたくさんいます。彼らが日本に残ってくれば、日本にとってはまさにウエルカムと言えるのではないか

と思います。しかし、私が理解している限りでは、審査において、大学の専門と就職先の対応が異常なくらい厳しく求められるようです。例えば、日本人であれば、工学部の建築学科を出た後、商社や広告会社などに就職することに何の問題もありません。しかし、外国人の場合、そのようなキャリアパスを選択することは許されません。日本の大学で身につけた技能から少しでも離れた分野では、日本で働く資格が得られないのです。先ほどと同様、できれば帰っていただきたいという基本的な考え方があるのではないかと思います。

これが、できれば残ってもらいたいという姿勢に変われば、より多くの人々が日本で働ける方向に変わっていくでしょう。外国人労働者の受け入れを考えると、日本の大学で学んだ後、日本に残って日本の企業で働きたいという人々は、最も

有力な候補者になりうるのではないかと思えます。いずれにせよ、日本は外国人労働者に対してもう少し門戸を開くべきだと考えています。

質問者B 人口減少社会でも経済成長を目指していかねばならないというのは、先生が指摘されたとおりだと思います。資料6ページによれば、アメリカやイギリスでは、一九八〇年代から一部の大金持ちへの所得の集中が進んでいます。この時期、レーガン政権、サッチャー政権の下で、グローバルな資本移動の自由化が進み、ニューヨークやロンドンが国際金融センターとしての地位を確立しました。そして、それを梃に、これらの国々は高い経済成長を実現しました。

日本は、どちらかと言えば、これまで製造立国としてやってきました。この点はドイツも同様ですが、ドイツにはユーロの市場があります。そのような中で、私は、東京を国際金融センターにす

るため、官民を挙げて取り組んでいく必要があると考える一方、欧米のジャングルファイターのような連中を見ておきますと、本当に東京が国際金融センターになり得るのか、確信を持つことができません。先生はこの点についてどのようにお考えでしょうか。

吉川 御質問をやや広く受け止めて、日本の国際化について申し上げたいと思います。大学についても国際化ということがよく言われます。このことを聞くたびに私が思いますのは、社会全体の国際化を背景に持っていないと、大学の国際化は無理だということです。金融センターの場合も、同様のことが言えるのではないのでしょうか。ある大学や取引所が単体で国際化することは困難であり、社会全体が国際化していかなければなりません。

よく言われることですが、道路標識やメトロの

案内表示は、外国人に親切なものになっているでしょう。通常、外国人は日本語を読めませんが、英語なら世界中の人々が大体理解できます。

日本でどれぐらいきちんと英語の表示がなされているのかを見ますと、そもそも英語で書かれていなかったり、英語で書かれていても、文字が小さくて読みにくかったりするものがたくさんあります。細かい部分で、外国人に不便なところはまだまだたくさんあると思います。

先ほども申し上げましたように、金融市場でも、大学でも、その他の分野でも、それだけが国際化するようなことはあり得ず、国全体が国際化していかなければ、各分野の国際化を進めることは難しいと言わざるをえません。この点、どれぐらい外国人が日本で働いているのかということとも関係してくるように思います。

少し脱線しますが、かなり前の「サイエンティ

フィック・アメリカン」に載っていた記事が今でも非常に印象に残っています。それによりまずと、日本人、中国人、韓国人のDNAを鑑定し、どれぐらい混血が進んでいるのかを比較したところ、混血度が一番低いのは中国人、次が韓国人、最も混血が進んでいるのが日本人だという結果が得られたようです。中国では、何千年の歴史の中で、北方の騎馬民族の王朝が支配した時代が長く続いたわけですが、意外に混血が進まなかったというこのようです。

改めて考えてみますと、日本はイーストエンドにありますので、北から、南から、そして半島からも、さまざまな人々が入ってきて、それが混ざり合って今の日本人ができているわけです。日本人は、改めてそうした歴史を思い起こし、このような事実を誇りにすべきではないかと思っています。

もう一つ脱線ですが、昨年秋の夕刊に、平城宮跡から出土した木簡にペルシャ人の役人と思われる人物の名前が載っていたという小さな記事が出ていました。ペルシャ人は「胡人」と言われ、唐の長安にたくさんいたことはよく知られています。しかし、その胡人が奈良の都にもいたことになり、奈良の都はまさに国際化、グローバル化していたと言えるのではないかと思います。それに比べ、二一世紀の我々は、かなり内向きになってしまっているのではないかと感じます。

質問者C 日本銀行の量的・質的金融緩和に関連して、出口戦略をどうするかという議論があります。この点、学者や金融専門家の間で、さまざまな考え方が提起されていますが、万一、外部要因等によって、コントロールできないような金利の上昇が起きますと、とんでもない事態に陥るのではないかと思います。先生は、日本銀行の出口

戦略についてどのようにお考えでしょうか。

吉川 その点に関しては、ターナー理論やシムズ理論など、いろいろな議論が出されています。いずれの理論も、数式で表現したモデルがあり、そこから引き出されたインプリケーションを踏まえて、政策提言がなされています。問題は、そうして作られた理論モデルが現実の的確な描写になっているかどうかということです。私は、これらのモデルは現実を的確に捉えられていないと思っています。多くの実務家の皆さんは、そうした理論を踏まえて行われる提言について、どこかおかしい、本当かという感じを持っておられるのではないかと思います。その本当かと感じておられるところが、本質的なところだと思います。現実離れたモデルを基に議論が行われているわけで、残念ながら、今の経済学は、そのようなところに来てしまっていると言わざるをえません。

日本では、いろいろな議論を權威づけるために、外国人の名前を出す風潮があるのではないかと思います。なぜ日本では、外国人の学者をここまで珍重するのかわかりません。もう少し批判的に見るようにした方がよいのではないでしょうか。政府にしても、日本銀行にしても、実務家が、実務に基づく健全な直感を生かして、自信を持って政策運営をすればよいわけです。変な議論はやはり変でしかありません。

量的・質的金融緩和からの出口は非常に深刻です。それが、黒田総裁の後の総裁の仕事になるわけですから、次の総裁は大変な思いをされることになると思います。

増井理事長 予定していた時間をかなりオーバーしています。このあたりで「資本市場を考える会」を終わりたいと思います。

本日は本当に説得的なお話を聞かせていただき、

私も目からうろこが落ちる感じがいたしました。

吉川先生、どうもありがとうございました。
(拍手)

(よしかわ ひろし・立正大学経済学部教授
東京大学名誉教授)

(本稿は、平成二九年四月四日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

吉 川 洋 氏

略 歴

職歴

平成28年 6 月	東京大学名誉教授
平成28年 4 月	立正大学経済学部教授
平成21年10月	東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長（～平成23年 9 月）
平成 8 年 4 月	同 大学院経済学研究科教授（～平成28年 3 月）
平成 5 年 2 月	東京大学経済学部教授
昭和63年 9 月	同 助教授
昭和57年 7 月	大阪大学社会経済研究所助教授
昭和53年 9 月	ニューヨーク州立大学経済学部助教授

学歴

昭和53年12月	同上 修了（Ph.D. イェール大学）
昭和49年 9 月	イェール大学大学院経済学部博士課程入学
昭和49年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業

関心をもつ研究課題

ケインズ経済学的なマクロ経済理論と、日本経済とりわけ1990年代以降の日本経済の現状分析を主たる研究課題としている。最近は、(1)急速な少子・高齢化と人口減少の下での日本経済の潜在成長率、(2)財政再建と社会保障制度の持続可能性、(3)マクロ経済学への統計力学的アプローチに関心をもっている。

主要著書

『マクロ経済学（第4版）』岩波書店，2017.
『人口と日本経済』中公新書，2016.
『デフレーション』日本経済新聞出版社，2013.
『高度成長 日本を変えた6000日』中公文庫，2012.
『少子高齢化の下での経済活力』日本評論社，2010.（藤田昌久氏との編著）
『デフレ経済と金融政策』慶応義塾出版会，2009.（編著）
『マクロ経済学（第3版）』岩波書店，2009.
『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ』ダイヤモンド社，2009.
『構造改革と日本経済』岩波書店，2003.
『痛みの先に何があるのか』東洋経済新報社，2002.（島田晴雄氏と共著）

『ゼロ金利と日本経済』日本経済新聞社, 2000. (深尾光洋氏と共編)
『現代マクロ経済学』創文社, 2000.
『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会, 2000. (大瀧雅之氏と共編)
『経済政策の正しい考え方』東洋経済新報社, 1999. (小野善康氏と共著)
『転換期の日本経済』岩波書店, 1999.
『高度成長』読売新聞社, 1997.
『金融政策と日本経済』日本経済新聞社, 1996.
『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社, 1992年
『マクロ経済学研究』東京大学出版会, 1984年

公職

日本学術会議会員 (2011年10月～)
厚生労働省社会保障審議会委員 (2011年～)
財務省財政制度等審議会会長 (2010年～2017年3月)
税制調査会委員 (2006年11月～)
内閣府経済財政諮問会議議員 (2001年1月～2006年10月、2008年10月～2009年9月)
経済産業省産業構造審議会 委員 (1993年～)

受賞等

紫綬褒章 2010年11月
The UFJ Bank Monograph Award (New York University) (Aoki, M. and H. Yoshikawa, Reconstructing Macroeconomics, Cambridge University Press, 2007に先立って) 2002年
第1回読売吉野作造賞 (『転換期の日本経済』岩波書店、1999年に対して) 2000年7月
全国銀行学術研究振興財団賞 (マクロ経済学研究全般に対して) 1999年
エコノミスト賞 (『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社1992年に対して) 1993年3月
サントリー学芸賞 (『マクロ経済学研究』東京大学出版会, 1984年に対して) 1984年
日経・経済図書文化賞 (『マクロ経済学研究』東京大学出版会, 1984年に対して) 1984年

日本証券経済研究所

人口減少と日本経済

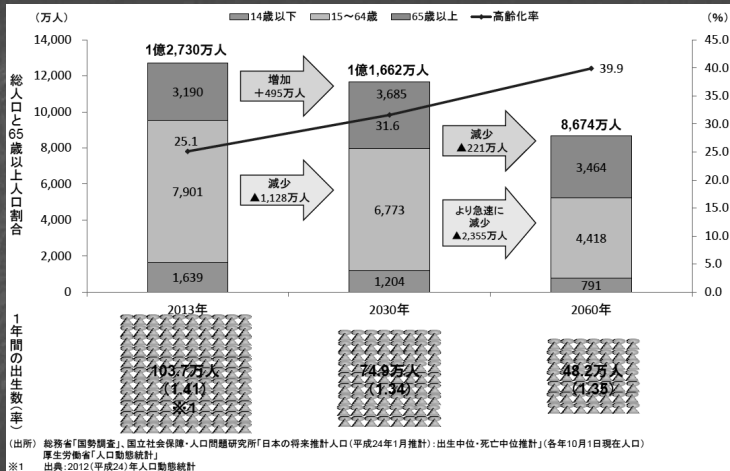
2017年4月4日

吉川 洋

(立正大学経済学部 教授)

1

少子高齢化の進行



2

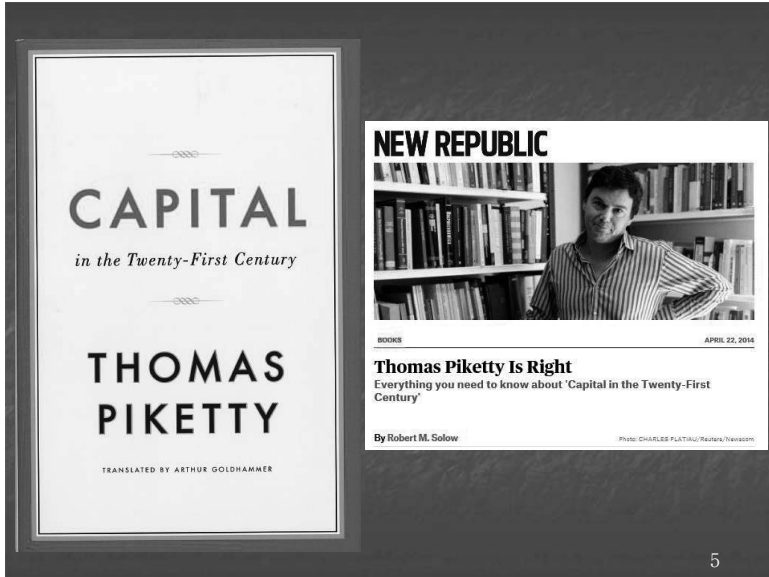
経済社会 の 閉塞感

3

格差の拡大

- 高齢化
- 家族の変容
- 経済の長期停滞

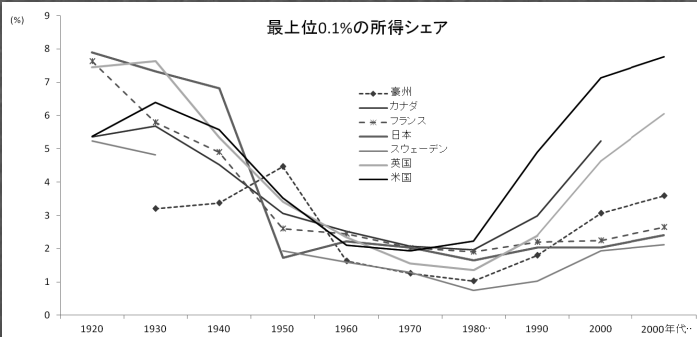
4



格差問題への対応について

○英米加では、近年、富裕層（所得ランキング最上位0.1%）所得の全所得に占めるシェアが急激に上昇。

○一方、日本、仏、スウェーデンでは富裕層への所得集中が進むといった傾向はみられない。



(注)

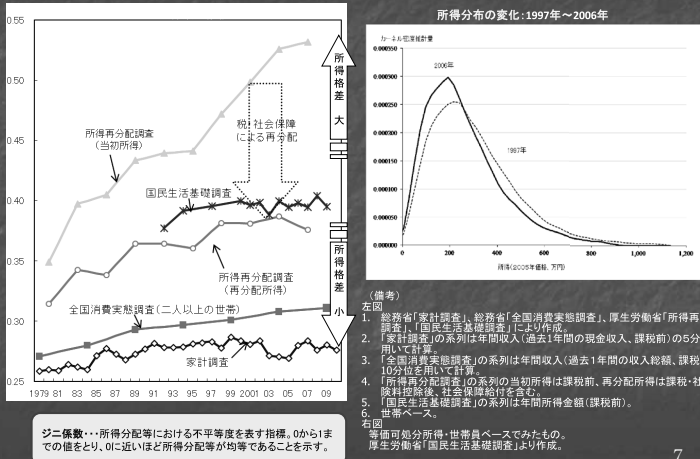
1. Anthony B. Atkinson, Thomas Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2011. "Top Incomes in the Long Run of History", Journal of Economic Literature 2011, 49:1, 3-71. データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。

2. 英国の1980年は1981年の値。

3. 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。

4. 所得は、賃金所得、事業所得、給与を含み、キャピタルゲインを除く。

○世帯所得のジニ係数でみた所得格差は長期的には概ね上昇傾向
○所得分布全体が下に異動するという、全般的な貧困化という傾向もみられる。

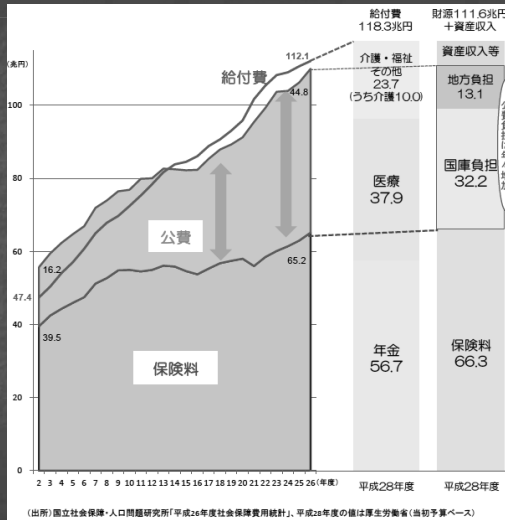


7

格差の 「防波堤」としての 社会保障

8

社会保障の給付と負担の現状 (2016年度予算ベース)

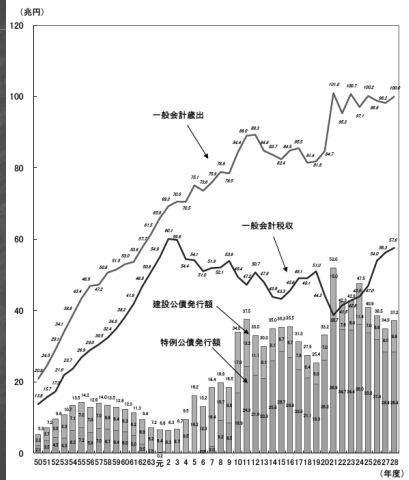


9

持続不能な
財政赤字

10

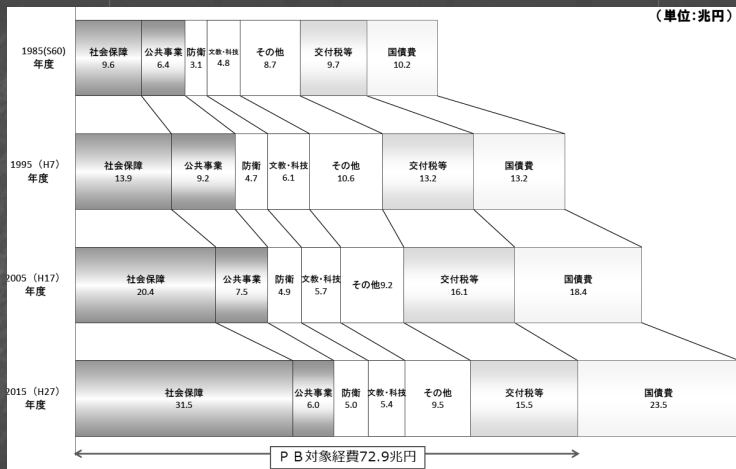
歳出・歳入の推移(兆円)



出所:財務省

11

国の一般会計における主要経費の推移



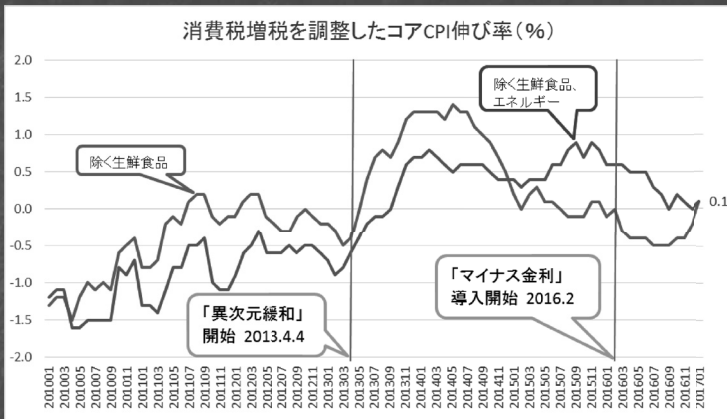
(注) 計数は各年度の当初予算ベース。

12

デフレーション と 金融政策

13

消費者物価指数(生鮮食品を除く)の推移(前年同月比)

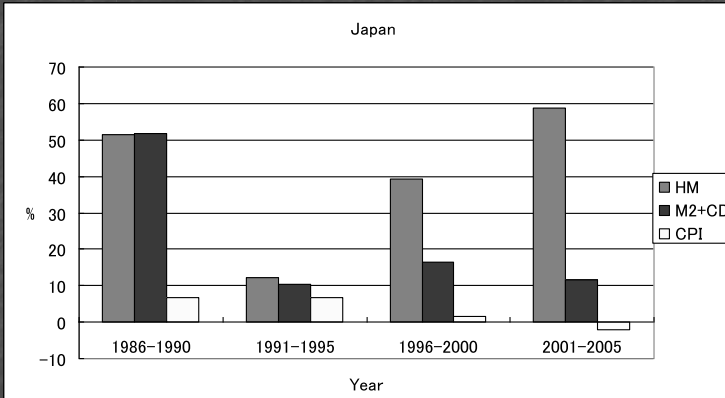


出所:総務省統計局

2014年4月～2015年3月は消費税増税の影響分2.0ポイントをマイナスして算出

14

5年ごとの累積変化率



出所) 吉川 洋『デフレーション』日本経済新聞出版社、2013

15

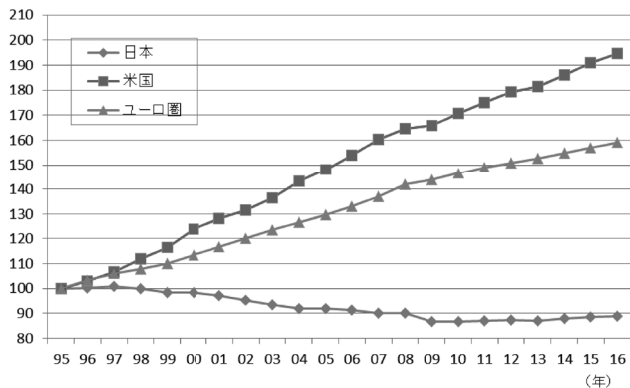
デフレの鍵は 賃金デフレ

16

日米欧の名目賃金

(1995年 = 100)

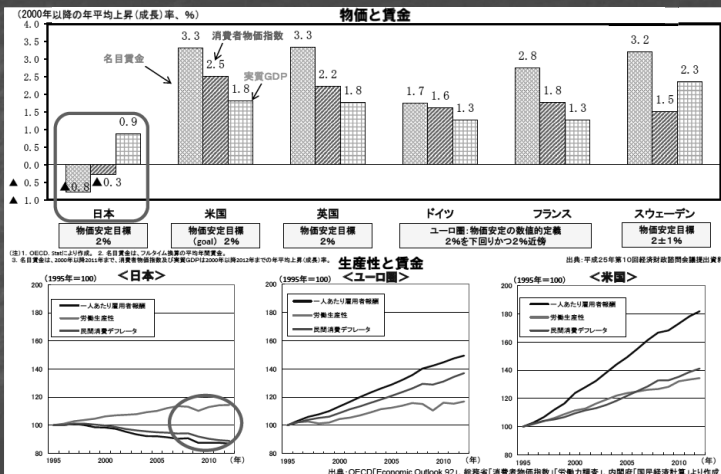
名目賃金の日米欧比較



データ) OECD "Global Economic Outlook November 2016"

17

賃金・物価・生産性(国際比較)

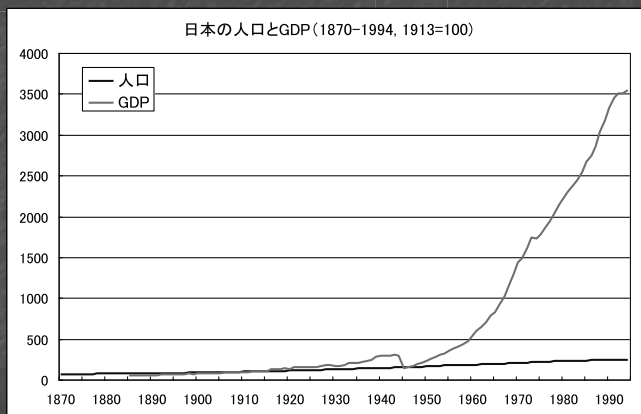


18

人口減少／ 少子高齢化の下での 経済成長

19

人口と経済成長1870-1994: 日本



20

人口減少率ランキング (2015-2020 年平均変化率)

1	ブルガリア	-0.8	19	グルジア	-0.1
2	ルーマニア	-0.7		ドイツ	-0.1
3	リトアニア	-0.6		マルティニーク(仏)	-0.1
4	ラトヴィア	-0.5		ポーランド	-0.1
	ウクライナ	-0.5		プエルトリコ	-0.1
6	バミューダ	-0.4		ロシア	-0.1
	クロアチア	-0.4	25	キューバ	0.0
	ハンガリー	-0.4		イタリヤ	0.0
	ボルトガル	-0.4		モンテネグロ	0.0
	セルビア	-0.4		スロベキア	0.0
11	アンドーラ	-0.3		スペイン	0.0
	ベラルーシ	-0.3	30	アルメニア	0.1
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	-0.3		チリ	0.1
	エストニア	-0.3		チェコ	0.1
15	アルバニア	-0.2		レバノン	0.1
	ギリシャ	-0.2		マケドニア	0.1
	日本	-0.2		スロベニア	0.1
	モルドヴァ	-0.2		トルコ	0.1
				バージン諸島(US)	0.1

出所: The Economist, Pocket World in Figures 2017 Edition

21

先進国の経済成長
を生み出すのは
イノベーション

22

23

日本の都市人口の推移

図表2・5 日本の都市人口の推移

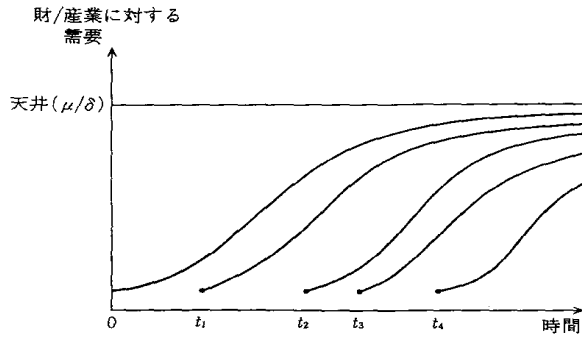
	1920(明治31)年	1930(昭和5)年	1940(昭和15)年	1950(昭和25)年
	人口 (千人)	順位	人口 (千人)	順位
東京*	671.3	1	2172.2	1
大阪	291.6	2	1252.9	2
京都	222.7	3	591.3	4
名古屋*	113.6	4	430.0	5
金沢*	102.9	5	129.3	11
広島*	76.7	6	163.5	8
仙台*	62.1	7	63.5	21
福岡	61.5	8	422.0	6
京町*	58.4	9	61.8	35
仙台*	55.0	10	114.0	12
青	45.7	11	85.1	22
福岡*	45.5	12	95.4	17
熊本*	44.6	13	28.6	27
神戸	44.1	14	608.6	3
姫路*	41.6	15	56.6	37
松山*	36.5	16	27.5	43
新潟	35.6	17	92.1	19
鳥取*	34.7	18	29.3	77
宇都宮*	33.4	19	42.8	73
岡山*	32.3	20	94.6	18
宇都宮*	32.0	21	176.5	7
佐賀*	26.1	22	102.2	14
山梨	31.2	23	144.7	9
山梨	31.0	24	26.3	62
山梨	30.2	25	46.6	48
山梨	29.5	26	42.4	53
山梨	29.1	27	49.3	44
山梨	28.1	28	51.3	41
山梨	27.7	29	43.0	52
山梨	27.4	30	17.7	94

注) 東京(1930)
市) 1920年は岡山(1940)、ただし神戸と広島を合併した。1920年と
1930年は国勢調査。1940年と1950年は国勢調査。1950年は国勢調査。
*は国勢調査で数えられた人口を示す。

出所: 富永健一(1990)『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫

24

新しい需要と経済成長のパターン



新しい需要と経済成長のパターン

注) $t_1, t_2, t_3, t_4, \dots$ は新しい財/産業が誕生した時点.

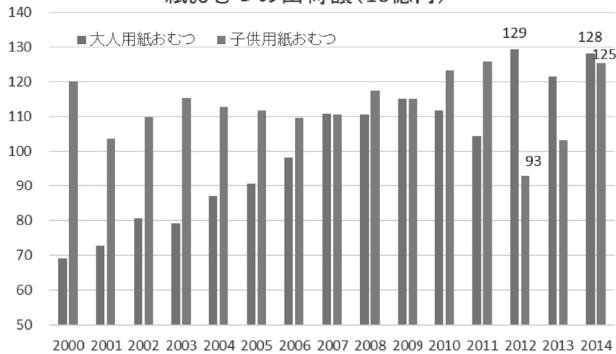
出所) Aoki and Yoshikawa[2002].

(source) "Demand Saturation-Creation and Economic Growth", *JEBO*, Vol.48

25

紙おむつの出荷推移

紙おむつの出荷額(10億円)



26

交易条件の日独比較と原油価格の推移

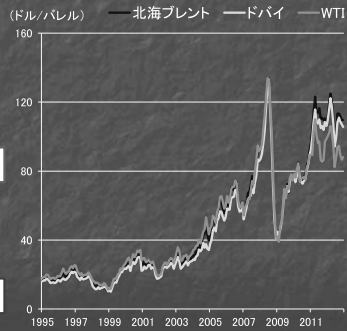
- 日本の交易条件は原油価格の上昇に伴い悪化。
- 一方、日本同様に資源輸入国のドイツにおいては、原油価格が上昇しても交易条件が安定的に推移。

○ 日独の交易条件推移



資料出所: OECD Economic Outlook 2013

○ 原油価格推移



資料出所: IMF Primary Commodity Database

27

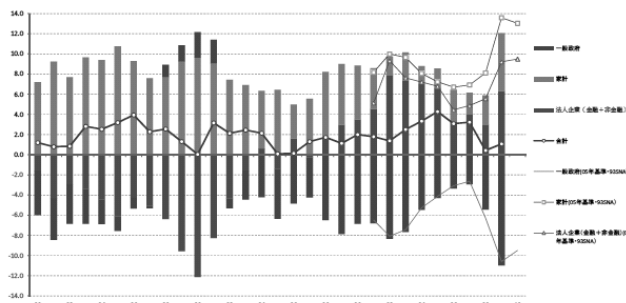
イノベーションの 衰退？

28

部門別貯蓄投資差額の推移

- 制度部門別ISバランス（貯蓄投資差額）をみると、
- 法人企業は1990年代後半以降大幅な貯蓄超過主体となっている
 - 家計部門の貯蓄超過幅は長期的に低下していたが2000年代以降プラスの水準で横ばいの動き
 - 一方、政府部門は1990年代以降大幅な投資超過となっている
- なお、基準改定により、家計の貯蓄超過幅が下方に、法人企業の貯蓄超過幅が上方に改訂されている。

制度部門別の純貸出(+)／純借入(-) 対名目GDP比(%)

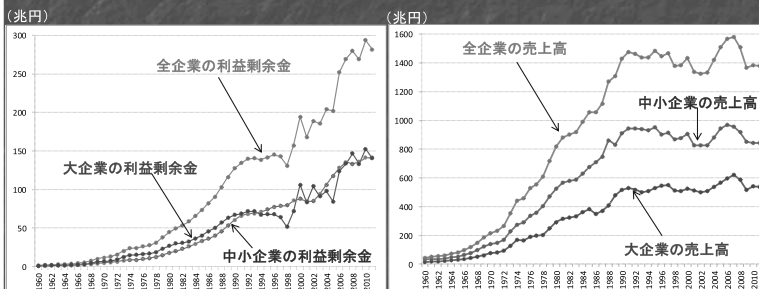


出所：内閣府、有識者会議（2012年5月）

29

利益剰余金(内部留保)・売上高の企業規模別推移

- 利益剰余金は1998年度以降急激に増加し、2010年度は過去最高の約294兆円を計上（2011年度約282兆円）。
- 売上高は大企業・中小企業ともに、1990年代に入ってから伸びが鈍化。



(注1) 大企業は資本金10億円以上。中小企業は資本金10億円未満の企業として計算。
(注2) 対象は全産業。ただし、金融・保険業を除く。

資料出所：財務省「法人企業統計」(年報、平成23年度)

30

